

H 1 5 事業評価中間公表への市民意見検討経過調書

対象事業名	水道事業PR・情報提供事業	事業CD	T 8 4
担当部課	水道部業務課	部長氏名	後藤 敏仁

意見の要旨	最終評価への反映状況	左の理由	関係協議部署
「5事業の成果」を示す指標として、市民アンケート有効回数を掲げられている。14年度の回答率は38%となっているが、任意のアンケートのため、この回答率は評価になじまないと思う。別な方法を検討すべきである。	反映せず。	事業の成果を示す指標として、アンケート有効回答数を設定したところであるが、今後はアンケート内容に理解度などの項目を設け、成果を示す指標に反映させるため。	事業評価会議での検討(1/15) 市長・助役ヒアリング(1/28)
総合評価は「C」ではなく「D」になるのではないのか。	総合評価を反映する。	事業目的の必要性が高い事業であるが、その有効性や事業活動の方法等に疑問を残しており、その手法を含め再検討の必要があるため「D」評価とする。	